

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22402053

研究課題名(和文) 会計教育の体系とリテラシーの構築に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study for the Development of Accounting Education

研究代表者

齋藤 雅子 (Saito, Masako)

大阪産業大学・経営学部・准教授

研究者番号：00434788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円、(間接経費) 1,350,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、IFRS(国際会計基準)をめぐる会計教育の質をテーマに複数の国々の大学におけるフィールド調査を実施することによって、海外各国の会計教育に対する取り組みを把握し、問題点を抽出分析することにより、国際会計人育成のための会計教育のあり方を検討した点である。本研究の主たる海外調査はアメリカ、ブラジル、インドネシア、中国、韓国の5か国で実施している。

研究成果の概要(英文)：The outcome of this research is that we studied for the future model of accounting education for IFRS in Japan, by understanding the trend and finding the issues through the field survey at universities in several countries. The overseas countries for our investigation in this research are United States of America, Brazil, Indonesia, China and Korea.

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：会計教育 国際会計

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界で1つの会計基準としてIFRS(国際会計基準)の適用が世界各国に広がっている。会計基準とは、企業の経営成績や財政状態を示す財務諸表作成のルールをいい、上場企業は財務諸表の開示を義務づけられている。

(2) そんな中、日本においても国内の会計基準の改訂を進めるとともに、IFRSの適用に関する本格的な議論が生じた。その結果、現在、日本企業がIFRSを任意で適用することが認められている。

(3) IFRSが日本で認められる時期と前後して、IFRSを基礎的土台とする会計教育の重要性は多くの会計教育者が示唆している(例えば、Barth[2009]「国際財務報告基準のアドプションと会計教育・研究に対する影響」、平松[2009]「会計の国際事情 - 国際的コンバージェンスについて」、橋本[2009]「IFRS導入によるわが国会計実務および会計教育への影響」、藤永[2009]「学部レベルのIFRS教育」など)。

(4) すなわち、世界的なIFRSの急速な拡大とともにIFRSを十分に理解する会計専門家へのニーズが高まっており、現代における会計学領域の国際的学术研究は「IFRSに精通する国際会計人育成に向け、会計教育をいかに向上するか」という会計教育における新たな問題に直面している。

(5) IFRSをめぐる会計教育問題は、今やわが国だけでなく、世界共通で認識される問題であり、会計士、企業財務担当者といった実務家養成に向けた教育改革が求められている。

(6) しかしながら、会計教育の質を高めるための学術的議論は始まったばかりである。教育の質を評価する尺度として国際教育基準(IES)の開発が進んでいるものの、IFRSを教育指導する環境が必ずしも整っているとはいえない。

(7) そのため日本はもちろん海外の高等教育機関においてIFRSに対する適切な教材開発や教育体系の見直しが急務的課題である。

(8) わが国の会計教育が発展し、その教育モデルが世界に発信されれば、世界各国の会計教育の質を高めるだけでなく、将来的なIFRS改訂プロセスに関わる日本の国際的地位向上に貢献することができる。

(9) よって、本研究の目指すところは、わが国の国際会計人育成に向けた学士・修士課程教育の充実に寄与することにある。IFRSの教育体系や教育ツール開発を含めた会計教育の国際的発展が、財務諸表が変化し続ける企業活動の実態を捉え、資本市場における財務

報告の信頼性を担保する方向へ導く。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、海外各国のIFRS(国際会計基準)教育を6つの視点(3つの時制:過去・現在・将来と3つの質:学生、教員、大学)で調査分析することにより、IFRS教育の体系とリテラシーを構築し、より効果的な教材開発を行うことにある。

(2) 本研究では、日本と同じくIFRS適用を検討する3カ国(アメリカ、ブラジル、インドネシア)とIFRSを適用し、英語を母国語としない2カ国(中国、韓国)への主たる研究調査・分析を基礎とする。IFRS適用、未適用の区分は、本研究課題が採択された平成22年度現在の情報に基づいている。

3. 研究の方法

(1) 研究目的達成のために立案した当初の研究計画・方法は、次のとおりであった。

IFRS適用に向け検討段階にあるアメリカ、ブラジル、インドネシアのIFRS教育について、6つの視点(3つの時制:過去、現在、将来と3つの質:学生、教員、大学)でフィールド調査を行う。

IFRS適用国で、英語を母国語としない国々(中国、韓国)の実態調査を行う。

上記分析を進めるとともに、わが国を含めた国際比較を行う。

IFRS教育に最適な体系とリテラシーを構築し、IFRS教育の基礎となる教材開発を目指す。

(2) 研究調査地域は、IFRS未適用国(アメリカ、ブラジル、インドネシア)と英語を母国語としないIFRS適用国(中国・韓国)である。各地域の研究協力者は、調査研究を遂行するための現地代表窓口として研究遂行に協力する。

(3) 研究調査の実行可能性と効率性を優先的に考慮し、研究調査活動は研究初年度と2年目の2年間で当初は行う計画であった。各地域訪問時期は研究代表者、研究分担者が必要に応じて研究協力者と連携をとりながら進めたが、当該調査国の受入大学の事情や政情不安等の問題による制約が生じ、当初計画を見直す必要があると判断された場合には適宜協議の上調整を行っている。

(4) 年度別の調査概要は、主たる調査内容、研究調査地域と実施時期と合わせて以下の研究成果欄で記載する。調査対象国には現場

調査の日程、受入大学との調整についてとりまとめる研究窓口として研究協力者の協力を得ている。

4. 研究成果

本研究の目的は、海外各国の IFRS (国際会計基準) 教育を調査分析することにより、IFRS 教育の体系とリテラシーを構築し、より効果的な教材開発を行うことにある。その結果、グローバルな会計専門家を育成する学士・修士課程教育を充実させ、ひいては IFRS 設定主体の基準設定プロセスに関わる日本の国際的地位向上に貢献する。

(1) 研究初年度：平成 22 年度

インドネシア、アメリカの IFRS 教育をめぐる現状と課題を中心に、研究機関所属の会計スタッフを対象とするフィールド調査を実施した。

インドネシアで実施した複数大学におけるフィールド調査によれば、教育機関として IFRS 教育のカリキュラム・シラバス開発を実施している大学は今回調査対象 11 校のうち 1 校であり、大半の調査研究機関では IFRS 教育の具体策が講じられていない。

またインドネシアが 2012 年に IFRS 適用を決定したことを受け、教員の勉強会やセミナー実施など教員と教材の質的整備を始めたばかりの大学が複数である。質的な部分では、地方大学における IFRS 教育の問題点として学生の語学力不足や大学予算の関係で教育環境の整備が難しい現状があった。

一方、アメリカの動向であるが、2011 年中に IFRS を適用についての動向が決まる予定であったが、IFRS 教育への対応は研究機関、教員、地域の各レベルでかなりの格差がみられた。例えば、IFRS 教育をカリキュラム体系に反映させるといった積極的に取り組みがみられる大学は一部の大学に過ぎない。

その背景の一つには、アメリカ政府の会計政策として IFRS の本格的な強制適用が実施されるかどうか今後の動向をウオッチしている教員がかなり多いようである。ただし、2011 年 1 月 1 日からアメリカ公認会計士 (US CPA) 試験が IFRS を含めた試験内容に改訂されており、徐々に IFRS が会計専門家教育において重要な位置づけになっている。

(2) 研究 2 年度：平成 23 年度

同年度は、中国、韓国、ブラジルを中心に IFRS 教育をめぐる現状と課題を中心に、研究機関所属の会計スタッフを対象とするフィールド調査を実施した。

中国で実施した調査によれば、教育機関として IFRS 教育のカリキュラム・シラバス開発を実施している大学は全調査対象のうちかなり少数であり IFRS 教育の具体策がほ

ぼ講じられていないことがわかった。

しかしながら、中国全土には会計専門職養成のための国立の専門職大学院が数か所設置されており、各地域から集まった会計専門職候補者が学習可能な充実した大規模施設が整っている。厦門 (アモイ) 大学は中国の会計教育の第一人者で知られる曲教授を筆頭に、会計研究・教育に力を入れている大学であり、2011 年にはアメリカ会計学会と連携した国際学会を実施するなど、中国は会計研究・会計教育の両面で国家プロジェクトを掲げ、教育体制を有している。

当該年度において予定されていた中国の複数大学訪問によるフィールド調査は、当該時期に生じた政情不安 (反日感情の高まり等) および深刻な治安悪化を背景に、研究代表者、研究分担者ならびに研究協力者と協議の上、安全性を優先して訪問調査から主に Eメールを用いた調査へ切り替えて行った。

韓国においては、IFRS が他の海外各国よりも早い時期に義務付けられたため、IFRS 教育の重要性に対する認識は教員を含む教育サイドである程度浸透しているようである。これは、韓国政府も中国と同様に IFRS 適用事例や教育指導体制について国際会議で積極的に発信するなど、教育機関はもちろん国家的な取り組みがみられる。

ブラジルの調査においては、2012 年より IFRS を強制適用することが決定しているものの、ブラジル有数の大学と言われるサンパウロ大学ですら、学部・大学院の IFRS 科目の設置はこれからの課題とされている。

むしろ教員の間では 2012 年適用以降に IFRS 教育の問題がより明確になるとした上で、その都度問題解決をはかっていく予定としている。このような事後的対応の仕方は、ブラジルの文化的影響が反映されていると思われる。また、IFRS 教育については、大学よりむしろ実務界 (監査法人等) の会計専門家教育で必要と認識する教員もいるようである。

ブラジルについては、国内事情 (厳しい交通渋滞ならびに犯罪多発) を考慮した現地協力者の判断により、調査実施は二大学 (サンパウロ大学、リオデジャネイロ州立大学) および大手監査法人一機関 (アーンスト&ヤング) となった。

(3) 研究 3 年度：平成 24 年度

研究 3 年目にあたる平成 24 年度においては、日本およびインドネシアにおいて IFRS 未適用国の IFRS 教育の実態を整理するとともに、IFRS 活用で生じる意思決定を題材としたフィールド調査を会計学生に対して追加的に実施した。

インドネシアおよび日本で実施した同調査によれば、会計を学ぶ日本の学生はインドネシアの学生に比べて高い倫理観を持って

いるが、会計への興味は職業選択というより資格取得を志向している。一方、インドネシアの学生は大学卒業後の職業を意識して会計を専攻している。このことから、両学生の学習意欲や進路決定に民族観、倫理観、社会帰属意識が重要な影響を与えていることがわかった。

わが国の IFRS 教育については実務（企業や監査法人等）において積極的であり、大学では学部教育課程というよりむしろ会計専門職大学院といった会計専門職育成の過程でとりわけ必要性が高く認識されているようである。教育現場でのこのような動きは、IFRS の知識を要する国際的に活躍可能な会計専門職育成を目指すという役割を担う表れである。

（研究最終年度：平成 25 年度）

研究最終年度は、本研究活動の総括へ向け、昨年度より引き続き各国別研究成ならびに資料収集等により得た内容をまとめ、学会発表や雑誌投稿等にて公表していくことに注力した年度である。

本研究期間内で実施した海外調査結果のうち分析が完了した研究成果から順を追って国際学会報告ならびに英文雑誌刊行における研究成果の公表をこれまで順調に進めている（5 に記載のとおり）。現在進行中である複数の結果分析および成果物の著書刊行については、最終年度以降研究が完了したのちから適宜公表していく予定である。

継続した研究成果の考察・とりまとめにあたり、研究代表者、研究分担者は各国研究協力者とその都度 E メールを有効活用し、追加的な情報収集・整理を行っている。

また本年度は研究代表者の在外研究の機会を有効活用し、アメリカ・テキサス州のノーステキサス大学において IFRS に対するアメリカ人教員の意識ならびに会計教育の実態について教員へのヒアリングや関連資料の狩猟等を通じて情報収集を行っている。

なお、本年度の主な活動別成果としては次のとおりである。

当該年度においては、過去 3 年間の研究調査・分析によって得られた成果報告とアメリカの追加的研究を行った。またこれまで比較的順調に進んだインドネシア IFRS 教育を含む会計教育環境の調査成果として、共同研究著書を刊行するための準備を進めている。現在当該著書の構成章について 9 割が執筆を完了しており、出版社ならびに出版経費の確保を行い、2015 年度中の刊行を目指している。

アメリカの大学における IFRS 教育については、アメリカ会計学会ならびに各セッション別ミーティングなどで重要な話題の一つとして必ず取り上げられるテーマである。

しかしながら、Curtis 教授ら複数の会計教

員によるヒアリングによれば、多くの会計教員が IFRS 教育を軸とするカリキュラム開発の必要性を必ずしもものぞんでいないだろうという回答を得た。その背景として、現時点でまだアメリカ企業に対して IFRS が適用義務付けられていないこと、また仮に義務付けられたとしてもアメリカの国内会計基準である US GAAP が存在し続け、将来的にも消滅することはないとの見解が教員を中心に根強く浸透していることなどが考えられる。

そこで、研究代表者はアメリカの大学における会計カリキュラムの実態を把握するため、ノーステキサス大学を一般的な州立大学のモデルとして取り上げ、同ビジネス学部のカリキュラム（学部・大学院）の構成内容について会計専門職大学院を併設する日本の大学のカリキュラムと比較検討した。その成果は本年度に開催される国際学会で発表予定である。

また会計教育の質を高めるために学生の学習動機を会計へいかに方向づけるかが重要なカギを握ると思われることから、アメリカ学生の会計に対する学習動機に関する調査を同大学の研究協力を得て実施中である。

同調査は、日本、インドネシアそれぞれで実施済みである。それらの結果とアメリカの結果を踏まえ、国際比較分析を行い、さらなる有効な研究の手がかりとなることが期待される。今後の予定は、アメリカ共同研究者 McLeod 上級講師等の研究協力を得て本年度夏までに調査を完了し、結果分析の上、来年以降の国際学会発表に向け論文執筆を目指している。

さらに、興味深い論点として、アメリカでは会計不正事例を学ぶためのケーススタディ型授業の充実に入力している大学が増えている。この教材開発について、研究代表者は、同大学 Conover 教授と共同でグローバル企業に対応できるツール開発に向け取り組みを始めるところである。将来的には、IFRS を用いたグローバル企業の不正事例に関する教材開発を進めていく予定である。

このようなアメリカにおける追加的研究の実施は、これまでの研究成果をさらに発展させるためにきわめて有効であるとともに、成果としての大きなインパクトが期待される。なぜなら、アメリカは日本と同じく IFRS を強制適用していない数少ない先進国であるからである。つまり、そのアメリカの会計教育環境の現状を把握し、日本や他国と比較することによって、本研究の当初目的であった「わが国の会計教育の質向上と世界への発信」に向け新たな方向性へ導くとともに、さらなる研究発展に結びつくと思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Masako SAITO、Sekar MAYANGSARI、Kazuo Hiramatsu
Students' Motivation to Study Accounting Subjects: Difference Between Japan and Indonesia、*Journal of Modern Accounting and Auditing*、査読有、Vol.9、No.8、2013、pp.1018-1031.

Masako SAITO、Sekar MAYANGSARI、Kazuo Hiramatsu、Accounting Education for the Implementation of IFRS in Indonesia、*International Review of Business*、査読有 No.12、2012、pp.1-21.

〔学会発表〕(計 4 件)

Masako SAITO、What Should We Contribute to Develop An Effective Accounting Curriculum?

The 26th Asian Pacific Conference on International Accounting Issues、October 26-29、2014、Taiwan、China(submitted).

Masako SAITO、Sekar MAYANGSARI、The Influence of Culture, Gender, and Educational Level on Escalation of Commitment: Comparison Japan and Indonesia、The 2014 Hawaii Global Conference on Business and Finance、January 7、2014、Honolulu, USA.

Masako SAITO、Sekar MAYANGSARI、Kazuo Hiramatsu、Students' Motivation to Study Accounting Subjects: Difference between Japan and Indonesia、The 13th Asian Academic Accounting Association、November 10、2012、Kyoto、Japan.

Masako SAITO、Sekar MAYANGSARI、Kazuo Hiramatsu、Accounting Education for the Implementation of IFRS in Indonesia、Asian Academic Accounting Association、October 9、2011、Bali、Indonesia.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 雅子(SAITO, Masako)
大阪産業大学・経営学部・准教授
研究者番号：0 0 4 3 4 7 8 8

(2) 研究分担者

平松 一夫(HIRAMATSU, Kazuo)
関西学院大学・商学部・教授
研究者番号：4 0 0 9 8 3 6 4

(3) 連携研究者

該当なし()

研究者番号：